

## 日中関係における画期的な提言<sup>(1)</sup>

—日中国交正常化40周年を記念して—

汪 鴻 祥

はじめに

1. 「池田提言」の基本的内容
2. 「池田提言」の理論的基礎
3. 「池田提言」の歴史背景
4. 「池田提言」の重要な意義
5. 「池田提言」の深遠な影響

終わりに

はじめに

1968年9月8日、当時創価学会の会長であった池田大作先生（以下、「池田」と記す）は、創価学会第11回学生部総会で、2万人の青年学生の前で約80分間の講演を行った。この講演は日中国交正常化を強く主張していたので、日中関係史において「池田大作日中国交正常化提言」と呼ばれている（以下「池田提言」と略称）<sup>(2)</sup>。「池田提言」が発表されてから、そのニュースはマスコミで大きく取り上げられ、世界を駆け巡って、国内外の強い反響を引き起こした。当時の中国人が世界を知る重要な内部新聞としての『参考消息』は早くも「池田提言」発表後の3日目に一面の目立つスペースで「池田提言」の発表を報道した<sup>(3)</sup>。2008年5月、胡錦濤国家主席が日本を訪問した際、彼はわざわざ池田と会見し、「池田提言」を高く評価した。彼は、「1968年に先生は率先して日中国交正常化の早期実現を提唱し」、「先生の政治的な遠見、そして博識と勇気に対して、衷心より敬意を表します」と述べた<sup>(4)</sup>。

筆者は、日中国交正常化40周年を迎える重要な節目の年に、こうして「池田提言」を再吟味す

---

<sup>(1)</sup> 筆者は、2008年10月に中国北京師範大学で開催された「平和と教育—池田大作思想国際学術シンポジウム」において「日中関係発展の重要な提言」というテーマの研究発表を行った。本稿は中国語で作成した研究発表の原稿に加筆し、日本語に訳したものである。

<sup>(2)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』、商務印書館（香港）2005年、3—18頁。

<sup>(3)</sup> 中国『参考消息』第3607号、新華社、1968年9月11日。

<sup>(4)</sup> 『聖教新聞』、2008年5月9日。

ることができ、正に温故知新である。「池田提言」の重要な意義は、歴史の発展によって証明されてきた。「池田提言」は戦後日中関係の不正常な状態を打破し、日中国交正常化の道を開いたという観点において、当時の日中関係において重要な意義を持っていた。それだけでなく、平和友好の旗を掲げ、日中友好の発展方向を導いたことにより、現在及び将来の日中関係にも依然として重要な意義を持っているといえる。「池田提言」は日中関係における画期的な提言である<sup>(5)</sup>。本稿は、まず「池田提言」の基本的内容を分析し、次に「池田提言」の理論的基礎を検討する。更に戦後日中関係の歴史発展を基本的筋立とし、「池田提言」の歴史背景を考察したうえで、「池田提言」の重大な意義及び深遠な影響を論じてみたい。

## 1. 「池田提言」の基本的内容

「池田提言」は日中関係の問題を解決するため、三つの提案を明確に提示した。第一に、中華人民共和国を正式に承認し、日中国交正常化を実現すること、第二に、国連における中華人民共和国の正当な地位を回復すること、第三に、日中両国の経済文化交流を推進することである。

池田は、日中国交正常化について、まずは日中間の不正常な関係の現状を分析した。台湾と「日華平和条約」を締結したので「講和問題はすでに解決した」という日本政府の主張に対し、それは「中国大陸七億一千万民衆を無視する」「観念論」と批判した。次に日中国交正常化の意義と対象を指摘した。国交正常化は「双方の国民の間に互いに理解し、互いに交流し、互いに利益を増進し、更に世界平和の促進のために貢献できることが意義を持つ」、「その対象の実体は中国七億一千万民衆にすべき」と主張した。また、日中国交正常化実現の方法を提示した。いわゆる帰納的方法でなく、演繹的方法で解決すると主張し、「対話」を強調し、「日本政府は北京政府と対話すべき」であると強く呼びかけ、「両国の総理、最高指導者が対話を通じ、平和に対する基本的共通認識を確認し、大局からまた基本方針路線から実現する」と両国の政府に期待した。そして、池田は日中国交正常化についての予測と対策を提出した。「佐藤政権は明らかにこのような意向がなく、中国も佐藤政権を取り合わない。この問題を解決するために、公明党を含む野党が団結して、この任務を担当する」と主張した<sup>(6)</sup>。

さらに、池田は国連における中華人民共和国の正当な地位を回復することについて、まずは、代表権問題の本質を指摘した。それは、国連が中国政府を中国の代表として認めるか、それとも台湾当局を中国の代表として認めるかの問題だと指摘した。次に彼は、日米政府の行為を批判した。アメリカが「狡い策略」を取り、国連において色々な提案で中国の国連における正当な地位の回復を阻止することに対して厳しく批判し、日本政府が一貫してアメリカ政策を追従することについても批判した。加えて、池田は国連における中華人民共和国の正当な地位を回復する必要性を指摘した。「地球人口の四分の一を占める中国が国連から排除されている現状は、如何なる人

<sup>(5)</sup> 汪鴻祥『温故知新 飲水思源—池田提言発表40周年感想』、香港『新世紀』雑誌、2008年9月号。

<sup>(6)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

から見ても必ずこれは国連の重大な欠陥だと言わざるを得ない」と指摘した。更に、日本政府に対中政策を変えるよう促した。第23回国連大会でアメリカの「指定重要事項方式」を支持せず、国連における中国の正当な地位の回復を「積極的に推進する」よう日本政府に求めた。そして、国連における中国の正当な地位の回復問題と世界平和の関連性を指摘した。彼は、「この問題の解決こそ、真の国連中心主義であり、世界平和に偉大な貢献である」と強調した<sup>(7)</sup>。

日中両国の経済文化交流について、池田はまずは中国の立場を重視した。「中国方面の主張を無視してはいけない」と強調し、特に中国の「対日政治三原則」と「対日貿易三原則」にも言及した。次に、彼は日中貿易の現状を分析した。日中間のLT貿易、覚書貿易及び友好商社貿易の状況について言及した。また、彼は日本政府の態度を批判した。日本政府は「完全に消極的で傍観な態度を取っただけでなく、中国に批判された政経分離を頑固に堅持し、アメリカを追従する立場から、パリ委員会の禁輸商品項目に基づき様々な制限を加えた。」と指摘し、日中貿易に制限を図ろうとする1964年の「吉田書簡」も批判した<sup>(8)</sup>。更に、彼は日中貿易を発展する主張を提出した。「日中両国の相互理解を基に」日中貿易を発展すべきであるとし、「この吉田書簡を廃止し、貿易三原則を遵守し、貿易を拡大する方向に向かって一步一步弛まず努力していくべき」であると日本政府に呼びかけた。そして、日中貿易関係を発展させる目的は「単純な経済利益のためだけでなく、アジアの繁栄ないし世界の平和に偉大な貢献をすることに直接繋がっている」と指摘した<sup>(9)</sup>。

「池田提言」では、中国問題と世界問題についても広く深く論じられている。まずは、世界平和における中国問題の重要性が指摘されている。冒頭に「中国問題は世界平和を実現するキーポイントである」、「現在の世界情勢の下、中国問題は平和実現の道の非常に重大な難題の一つになった」、もし「中国を他の国家と同じように平等、公平交流の状態」にさせなければ、「永遠にアジアと世界平和を実現することができない」と指摘されている<sup>(10)</sup>。次に、中国問題とアジア情勢の関連性について検討がなされている。アジアは「最も不安定且つ深刻な危機を蓄積している地域である」との指摘があり、朝鮮戦争やベトナム戦争についてアメリカや中国との関連を分析したうえで、「アジアのこの不安定の根本的原因はアジアの貧困、自由主義圏のアジアと共産主義圏のアジアとの隔絶と対立と不信感にある」と指摘されている<sup>(11)</sup>。更に、国家間の相互依存の必要性が強調されている。「日本と中国を軸とし、アジアすべての民衆が互いに援助し合い、互いにいたわり合い時が来たら、今のアジアに覆っている戦争の残酷と貧困の黒雲を追い払うことが

<sup>(7)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

<sup>(8)</sup> 1964年「吉田書簡」：1964年日本元首相吉田茂が台湾を訪問した後、蒋介石の秘書に出した書簡である。その主要内容は日中貿易、特に対日輸出に対して、輸出入銀行など政府資金の長期借款を利用しないと表明したことである。佐藤内閣はこの方針を堅持し、実質的には日中貿易を制限した。

<sup>(9)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

<sup>(10)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

<sup>(11)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

でき、希望と幸福の燦爛たる太陽の光が射し込んでくるであろう」とし、「核時代の今日に人類を救うことができるかどうかの要は、国家の境界を超える友情を樹立することができるかどうかである」、「アジアないし世界平和のため、すべての国家と打ち解けて交流しなければならない」と強調されている<sup>(12)</sup>。

## 2. 「池田提言」の理論的基礎

「池田提言」には深厚な理論的基礎がある。「池田提言」は日中国交正常の実現が「世界平和に偉大な貢献をする」ためであると強調しているため、それはまさに池田大作平和思想の具現化とも言えよう。池田大作平和思想の形成は、その客観的原因と主観的原因など様々な原因がある。戦争歴史の教訓、仏教哲学の導き、創価学会恩師の影響、人類の優秀な文化の継承、及び池田自身の不断な探究などは、すべて池田大作平和思想の重要な源になっている。池田は「日中国交正常化提言」にとどまらず、1983年から毎年1月26日の「SGI」設立記念日に平和提言を発表している。SGI提言では、地球社会の現状を分析し、その問題点を指摘したうえで、地球社会の平和の方向を指し示し、地球社会に警鐘を鳴らしている。池田大作平和思想の原点は仏教哲学で、その核心的な内容は以下の四点だと思われる<sup>(13)</sup>。

一点目は、生命尊厳の思想である。仏教哲学の原点は生命の尊厳にある。池田大作平和思想の根源は仏教の生命論にある。これはすべての生命を至上と見なす生命尊厳の思想である。池田は「生命の尊厳は普遍的絶対的基準であり、生命の尊厳は等価物がなく、如何なるものも代替できないものである。」と指摘した。平和が重要なのは、すべての生命はみな至上で高貴な存在だからである。平和とはすべての生命の尊厳性が保障できる状態であるゆえに、平和思想の根本は生命尊厳の思想である。言い換えれば、生命尊厳の思想という基礎がなければ、平和思想のすべては虚構なものである。「池田提言」は生命尊厳の思想から、世界平和を実現するために、一日も早く日中国交正常化の実現を呼びかけたものといえる<sup>(14)</sup>。

二点目は、非暴力思想である。仏教哲学は生命尊重を主張すると同時に不殺生の理念をも主張する。不殺生とは即ち非暴力である。平和とは単に無戦争の状態ではなく、非暴力の状態を意味する。暴力は「直接暴力」(戦争とテロ)と「構造的暴力」(貧困、飢餓、人権抑制、環境破壊など)を含む。池田は「平和の反対語は暴力である。平和は戦争を含むあらゆる暴力、すなわち貧困、飢餓、環境破壊、人権抑制などの戦いを通じ、すべての暴力の根絶を通じてやっと実現できる。」と指摘した<sup>(15)</sup>。非暴力思想は国際紛争を解決する場合、暴力手段を使用せず、平和的方式を使用しなければならないことを国際社会に求める。「池田提言」はまさに非暴力思想から出発

<sup>(12)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

<sup>(13)</sup> 汪鴻祥『調和世界構築の重要な啓発—池田大作の平和思想と実践を論じる』、『平和発展の中の文化と教育学術シンポジウム論文集』、2008年5月、広州。

<sup>(14)</sup> 石神豊『生命論の新発展と倫理』、創価大学通信教育部、2005年、3—32頁。

<sup>(15)</sup> 池田大作『池田大作全集』第2巻、聖教新聞社、1999年、24頁。

し、対話を通じて日中国交正常化を実現する道を指し示したといえよう。

三点目は、共生思想である。仏教の因果論と依正不二論は共生思想の基礎である。共生思想は因果関係を重視し、過去、現在、未来の縦の関係を重視する。だから、平和は永久持続的な存在である。過去の平和の耕作は現在に平和の収穫をもたらす。現在播いた平和の種は将来に平和の果実を実らせる。共生思想は依正不二の関係を重視し、人間と人間及び人間と環境の横の関係を重視する。したがって、平和とはいたる所に存在するものである。池田は依正不二論から出発し、すべての人種、民族、宗教、国家間における相互交流と相互理解の重要性を強調した。このような交流と理解こそ平和構築なのである。「池田提言」はまさに共生思想から出発し、日中両国及び世界各国の相互交流の重要性を指し示した<sup>(16)</sup>。

最後の四点目は、世界民族主義理念である。「池田提言」は中国問題について「我々の世界民族主義の理念からみると、これはどうしても触れなければならぬ主要で根本な問題である。」と指摘した。このことから、世界民族主義理念は、池田が日中関係問題を考える重要な理論根拠であると分かる。世界民族主義は、世界と民族を一つの有機的な存在として、民族間の障害を超越し、各民族の共生融合の世界を創造することを求める。世界民族主義理念も池田大作平和思想の一端を示すものと言える。「池田提言」は日本民族の利益から自国の発展を考えるだけでなく、全人類の利益から世界の平和と人類の幸福を重視しており、それは池田の世界民族主義理念の表れである。

池田大作平和思想は三つの調和を求めるものである。第一は、人間の内在的な調和である。人間の理性、感情、意志の調和を含む。第二は、人間と人間の調和である。個人、家庭、民族、国家、世界各地域の間の調和を含む。第三は、人間と自然の調和である。人間と地球生態ないし宇宙生態との調和、及び各種生命体の間の調和を含む。この三つの調和は内在の関連性を持ち、一つも欠かせないものである。この池田大作平和思想は「池田提言」の堅実な理論的基盤となっている。

### 3. 「池田提言」の歴史背景

「池田提言」は、戦後の国際関係と日中関係の発展の必然的な趨勢を反映している。戦後日本の対中政策を制約する国際環境要素は、主に冷戦と二極対立の国際構造、アメリカの対中政策及び日米関係である<sup>(17)</sup>。まず、冷戦と二極対立の国際構造から見ると、第二次世界大戦後、米ソの間及び東西両陣営の間に戦後世界秩序の構築を巡って厳しい対立があり、双方は勢力範囲の境界線に沿って政治、軍事、経済、文化、心理などにおいて全面的な対抗をおこない、冷戦を展開した。米ソ両国は直接には戦わなかったものの、臨戦の敵対状態にあった。冷戦はイデオロギーと社会体制の鋭い対立と軍備競争のエスカレート化により、東西対立は激化していった。キュー

<sup>(16)</sup> 池田大作・(英) トインビー『21世紀への対話』、国際文化出版社、1985年、12頁。

<sup>(17)</sup> 毛利和子『日中関係』、岩波書店、2006年、3頁。

バミサイル危機は米ソ間の激しい「核賭博」であり、人類を核戦争の瀬戸際に押しやった。1960年代末に国際情勢に新たな変化が起きた<sup>(18)</sup>。「池田提言」は第二次世界大戦後20数年にわたる東西対立の歴史を振り返って、日中国交正常化は「アジアにおける東西対立を緩和し、更に早く完全に解除することができる」と指摘した<sup>(19)</sup>。

次に、米中関係から見ると、米ソ冷戦と二極対立の国際構造の下、中国は中華人民共和国が成立してから「対ソ一辺倒」の対外戦略を実施した。一方、アメリカは中国封じ込めの戦略を推進した。1950年代初期に中国は「抗米援朝」（米国に対抗し北朝鮮を支援する）方針で、朝鮮戦場でアメリカと直接戦った。1960年代に中国はインドシナ人民の反米闘争を支持し、インドシナで長期にわたってアメリカと対抗した。米中両国の激しい対抗はアジア冷戦の主軸となっていた。朝鮮戦争とインドシナ戦争は、アジアに動揺と不安定をもたらした。1960年代末に、米中関係において新たな変化が起き始めた。中国指導部の内部報告において米中関係の打開策が提案された。1969年ニクソンが大統領に就任した後、米中関係改善の道を探り始めた<sup>(20)</sup>。「池田提言」は「アメリカ国内でも良識のある意見が現れ始め、米中間の平和関係を締結しない限り、戦争の禍根を断ち切ることができないと認識している」と指摘し、また戦争を避けるために「できるだけ早くこの二つ大国を和解させねばならない」を強調した<sup>(21)</sup>。

また、日米関係から見ると、第二次世界大戦後、アメリカは日本を占領し、日本で一連の改革を行ったが、冷戦の展開に伴ってアメリカは対日政策を修正し、日本をアメリカ極東戦略の柱として積極的に日本を援助し始めた。1951年サンフランシスコ講和条約の締結後、日米間は安全保障条約を締結した。1950年代に日本はアメリカに追随し、アメリカの核保護と経済援助の下、経済建設を推進した。朝鮮戦争の「特需」により、日本経済は迅速な回復を実現した。1960年代に日本経済の発展と日米の力関係の変化により、日米関係は新しい変化が起き始め、1950年代の従属関係から次第に「パートナー関係」へと発展した。1968年に日本は世界第二の経済大国となり、日本国内では対米「自主外交」の声が段々高まった。「池田提言」は戦後「自民党政府は一貫としてアメリカに追随し」、日本は「独立国家」として「自主外交政策を推進することが当たり前の権利である」と指摘した<sup>(22)</sup>。

国際関係の変化と同時に、日中関係にも様々な変化が起きた。戦後米ソ冷戦の下、日本政府はアメリカの「反中（国）親台（湾）」政策に追随し、「吉田書簡」を提出した<sup>(23)</sup>。1952年に日本は台湾当局と「日華平和条約」を締結し、いわゆる「外交関係」を樹立した。1972年まで日中関

(18) 汪鴻祥など『戦後国際関係史綱』世界知識出版社、1989年、1-101頁。

(19) 池田大作『時代精神の潮流』。

(20) 汪鴻祥『現代中国外交の軌跡』、『現代中国の軌跡』白帝社、2007年。

(21) 池田大作『時代精神の潮流』。

(22) 池田大作『時代精神の潮流』。

(23) 「吉田書簡」：1951年12月24日、吉田茂首相がアメリカの圧力の下、アメリカのダレス國務長官に出した書簡である。その主要な内容は、日本政府が台湾当局といわゆる外交関係の樹立を決定することを表明したものである。つまり、日本政府の「親台（湾）反中（国）」政策開始の目印である。

係は長期にわたって正常な状態にはなかつた。1950年代から1960年代まで日本の歴代内閣の外交政策選択は大体二種類に分けられる。一つはアメリカに追随あるいは対米協調重視の政策である。例えば吉田茂、岸信介、池田勇人、佐藤栄作内閣などが挙げられる。もう一つは対米協調の下に限定的な対米自主を求める政策である。こちらは、例えば鳩山一郎、石橋湛山内閣などが挙げられる。しかし、野党や世論及び民間の中では第三種の外交政策選択があるとされていた。即ち対米自主外交である。この選択は、1952年に開始された日中民間貿易と民間交流を促進した。1950年代に、日中の間に四つの貿易協定が締結され、民間貿易が展開していった。同時に民間文化交流も行われた。しかし、1958年の「長崎国旗事件」<sup>(24)</sup>により、日中の経済文化交流はほぼ全面的に中断した。その後、中国は対日政治三原則を提出し、(1) 中国敵視の政策を実施しないこと、(2) 「二つの中国」の陰謀を作らないこと、(3) 日中関係正常化を妨害しないことを主張した。1960年代に入ってから、日中双方は経済貿易関係の回復を模索した。1960年、中国は対日貿易三原則を提出し、(1) 政府協定、(2) 民間契約、(3) 個別配慮を主張した。1960年代に日中間のT貿易、覚書貿易、友好商社貿易などの方式で日中の経済貿易関係が発展した。日中の経済文化交流の発展によって、日中間にある種の半官半民の繋がりが形成された<sup>(25)</sup>。

池田は1960年代末の国際情勢と国内情勢の変化を鋭く洞察し、日中関係の不正常な状態の下、率先して日中国交正常化提言を提出した。「池田提言」は、発表されてから賛否両論を巻き起こし、大きな波紋を呼び起こした。全体として、「池田提言」の発表は中国問題を考えるきっかけとなり、日中関係の重要性を人々に意識させる上で大きな影響をもたらした。「池田提言」は、当時の日中民間交流の範囲を大きく超越し、日中国交正常化の声を日増しに増大し、日中友好の雄壮な時代潮流を推し進めた。したがって、「池田提言」は日中国交正常化の力強い牽引力となったといえる。

#### 4. 「池田提言」の重要な意義

「池田提言」は重要な意義を持っている。その重要な意義について、胡錦涛国家主席が語った「遠見」、「博識」と「勇氣」の三つの視点から検討してみたい。「池田提言」は遠見のある提言である。池田は遠大な視野を持ち、日中国交正常化の必然な趨勢を指摘しただけでなく、国際社会発展の必然な趨勢も指摘した。「池田提言」は日本国内の状況を客観的に分析し、「日本の境遇を考えると、中国問題は遅かれ早かれ絶対に避けられないことである」「日本自身を考えると、地理的な条件によって、将来の発展のために、豊富な資源と巨大な市場を持つ中国と密接な関係を樹立することは、互いに必要であり、そして最も有利である。」と指摘した。「池田提言」は国際情勢の変化を鋭く洞察し、「一旦ベトナム戦争が終結すると、中国は必然的に次の焦点になる」「世界の世論は益々北京政府支持に向かい」と明確に指摘し、更に「日中国交正常化は日本のためだ

<sup>(24)</sup> 「長崎国旗事件」：1958年5月2日、長崎で開催した中国物産展において、一人の右翼の青年が乱暴に会場に掲げた中国国旗を引きはがし、警察はこの青年をすぐ釈放したことで、中国側は強い抗議を表明し、日本との経済文化交流を中断した。

<sup>(25)</sup> 汪鴻祥など『変貌する現代中国』白帝社、2004年、66—90頁。

けでなく、世界の客観的な情勢により日本に与えられた使命でもある」と指摘した<sup>(26)</sup>。

「池田提言」は、博識のある提言である。池田は該博な学識を持ち、歴史と現状を通暁するだけでなく、東洋と西洋も熟知している。彼は日中友好の歴史に深い認識を持っている。中国は「三千年の大河のような歴史を持つ偉大な民族であり」、日本は「一向中国文明の影響の下、絶えず生气に満ちた発展を遂げてきた」、「我が国の仏教も中国から伝わってきたもので」、「各種の風俗習慣もその源を遡ると多く中国に起源するものであり」、「この歴史的関係及び民族性と風俗の類似性から言うと、日中友好は本当に一つの自然な趨勢である」と指摘した。また日本の中国侵略の歴史に対して正しい認識を持っている。池田は戦争の苦難と悲慘を身をもって経験したので、中国人民に特殊な感情を持っている。「この中国問題を解決しないと、戦争が既に本当に終結したとは言えない」と指摘した。「池田提言」は世界についても幅広く論じ、アジアだけでなく欧米についても論じた<sup>(27)</sup>。

「池田提言」は、勇気のある提言である。池田は非凡な胆力を持ち、日本国内の反中勢力の阻止を突破しただけでなく、二極対立の国際構造の束縛も突破した。当時の複雑な情勢の下、圧力に逆らい、危険を冒し、率先して日中国交正常化の早期実現を呼びかけた。池田は、「池田提言」をめぐる当時の厳しい情勢に言及し、「中国問題を語るのは時宜に適しない」と思う人や、「中国を警戒し心配する」人、また「中国は侵略性を持つ危険な国」と思う人がいると指摘した。こうした人々の考え方に対し、「私のように日中友好を提唱するのは、しばしば誤解され、左翼のように思われるが、これは一つ浅い見方と言わざるを得ない。なぜなら我々は当然仏法の立場で、人間を根本として、世界民族主義を遵守し、世界の平和と日本の安泰を祈らなければならないからだ」と厳正に表明した<sup>(28)</sup>。

「池田提言」は世界の趨勢を洞察し、歴史の脈絡を把握したうえで、仏教の知恵を高揚した。それは、時代の潮流に順応し、日中友好を促進する提言だけでなく、世界平和を推進する提言でもある。「池田提言」を発表した後、多くの右翼が池田を攻撃した。しかし、池田の遠見、博識と勇気のある行動を、周恩来総理をはじめ中国の首脳は高く評価していた。中国から訪問の要請を受けていた池田は、公明党に日中国交正常化への橋渡しの役割を果たすよう要請した。公明党と中国政府との事前の交渉を基盤に、1972年9月に田中角栄首相が訪中し、周恩来総理との会談を経て、同月29日に日中両国は「共同声明」を発表し、日中国交正常化が実現した。これは近代以来の日中関係史上画期的な重大な転換である。池田は日中国交正常化の実現に重要な役割を果たしたことで、日中国交正常化の「井戸を掘った人」と呼ぶべきである。

日中国交正常化を実現してから、池田は、日中友好事業は一朝一夕のことではなく、長期にわたって世代を超えて築き上げていくべき偉大な事業であるとの認識を持っていた。また、池田は

<sup>(26)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

<sup>(27)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。

<sup>(28)</sup> 池田大作『時代精神の潮流』。



日中友好の必要性を単に主張するだけに終わることなく、自ら率先して日中友好に全力を傾注し、断固として実践してきた。1974年、池田は初訪中を実行した。中国訪問中、池田は政府要人及び民間人との話し合いの中で、日中友好や世界平和について自身の見解を表明した。池田は一回の訪中に留まらず、同年12月に2度目の訪中を続行した。この2度目の訪中の折、周恩来総理と歴史的な会見を実現した。当時、入院中の周総理は、自分の病気もかえりみず、周囲の心配を押し、池田と会見した。その折に、周総理は池田の日中国交正常化に果たした貢献に感謝するとともに、「あなたは若い、これからも中日友好を頼みます」と語っていた。周総理の信頼に応え、池田は一貫して日中友好を推進し続けてきた。彼は10回にわたって中国を訪問し、中国の政府だけでなく、民間のあらゆるレベルの人々と幅広く交流してきた。特に周恩来、鄧小平、江沢民、胡錦濤など中国歴代の指導者と親交を深めたことは特筆すべきことである。現在の日本社会において中国四代の指導者と親交を持つ人は池田しかいないと言えよう。池田は中国指導者と交流するだけでなく、日中民間交流をととも重視し、自身が創設した創価大学、民主音楽協会や東京富士美術館などを通じて、積極的に日中両国の教育・文化交流を多角的に展開してきた。特に日中青少年の友好交流に力を入れた。池田は日中友好を一生の神聖な使命として、日中友好発展のために弛まらずに重大な貢献をしてきたといえる<sup>(29)</sup>。

池田及び日中両国国民の共同努力によって、1970年代前半、日中両国は貿易、航空、海運、漁業など一連の実務協定を結び、両国の友好関係の発展を促進した。1978年8月日中両国は「日中平和友好条約」を締結し、日中両国は平和友好の時期に入った。中国が1978年12月より改革開放を始めたことに対して、大平正芳内閣は1979年12月より中国に政府開発援助（ODA）資金の提供を始めた。日中経済関係の発展とともに、両国の政治関係も良好であった。1982年に趙紫陽総理が訪日した際、日中関係三原則「平和友好、平等互惠、長期安定」が提出された。1983年に胡耀邦総書記が訪日した際、日中双方の合意で、三原則の上に「相互信頼」原則を増やし、日中関係四原則を形成した。日中双方は「日中友好21世紀委員会」の設立を決定し、胡耀邦は1984年に3000名の日本の若者を中国に招聘するプランを披露した。この時期、日中の間に歴史認識などの問題を巡って摩擦が起きたが、日中双方が日中友好の大局から適切に問題を解決した<sup>(30)</sup>。1970年代から1980年代にかけての日中関係の良好な発展は、日中両国の共同努力の結果であり、池田が長期にわたって日中友好を推進してきた結果でもあるといえよう。

## 5. 「池田提言」の深遠な影響

「池田提言」は当時の日中国交正常化の実現に重大な意義を持つだけでなく、現在及び将来の日中の戦略的互惠関係の発展にも深遠な影響を持っている。1990年代の冷戦終結後、日中関係の戦略環境に変化が起きた。日中関係は構造変動期に入り始めた。政治的、経済的、戦略的な競合

<sup>(29)</sup> 孔繁豊・紀亜光『周恩来 池田大作と日中友好』、中央文献出版社、2006年。

<sup>(30)</sup> 汪鴻祥など『変貌する現代中国』。

関係へのシフトが起こり、国民レベルではかなり感情的な関係に入ったというのが、この構造変動期の基本的内容だと指摘されている。1998年に江沢民国家主席が訪日した際、日中両国は「共同宣言」を発表した。双方は「平和と発展の友好協力パートナーシップ」の構築を確認し、冷戦後の新しい情勢の下の日中関係について新しい定義を下した。しかし、2001年に小泉純一郎が首相に就任した後、A級戦犯を祭る靖国神社に連続参拝したことで、日中両国首脳相互訪問が5年間にわたって中断されることとなった。その結果、日中の政治関係は悪化し、両国の国民感情と世論も悪化し、両国関係に「政冷経熱」の特徴が現れた<sup>(31)</sup>。2006年に安倍晋三が首相に就任した後、小泉路線を修正し、同年10月に中国に「氷を砕く旅」を試みた結果、日中関係の「政冷」状態は終了した。2007年4月に、今度は温家宝総理が日本に「氷を融かす旅」をして、日中関係の温度上昇を推し進めた。温総理は訪日の際に池田と会見し、池田の日中友好に対する卓越な貢献を高く評価した。また、総理直筆の「慈航創新路、和諧結良縁」という掛け軸を池田に贈呈した<sup>(32)</sup>。2007年12月に福田康夫首相が中国に「迎春之旅」を行い、日中関係には初春の気候が現れた。2008年5月、胡錦涛国家主席が日本に「暖春の旅」を行った。日中両国は「日中戦略的互惠関係を包括的に推進する共同声明」を発表した。胡主席の訪日は日中関係の気候が温くなる過程を加速化し、「共同声明」は新しい時代の日中戦略互惠関係について方向を指し示した<sup>(33)</sup>。

この2008年の「日中戦略的互惠関係を包括的に推進する共同声明」は、1968年「池田提言」の精神をよく反映している。「池田提言」の精神はまさに深遠な影響を持っている。最後に、「池田提言」により提示された一連の重要な原則について、四つの観点から考察したい。これらの原則は現在及び将来の日中戦略的互惠関係の発展に重要な啓発的意義を持っている。第一に、大局の原則がある。「池田提言」は日中国交正常化が「大局から基本方針路線から遂行しなければならない」と指摘し、日中関係の発展のために大局の原則を提出した。この原則は日中戦略的互惠関係の発展の重要な前提である。大局の原則とは日中関係を発展する時、大局から出発し、「小異を認め、大同を求め」なければならず、また全体から出発し、地球社会の発展と人類の利益を考えなければならないことを意味する。

第二に、互惠の原則がある。「池田提言」は日中両国が「互いに理解し、互いに交流し、互いに利益を増進」しなければならないと指摘した。日中関係の発展のために互惠の原則を提出した。この原則も日中戦略的互惠関係の重要な原則である。「互惠」とは、「ウィンウィン(win-win)」を講じることである。互惠の原則とは、日中関係を発展する時、互いにとって有利な結果を生じなければならないと、また、互いに交流し、理解を増進することで、ウィンウィンの状況を実現しなければならないことを意味する。

第三に、対話の原則がある。「池田提言」は「対話」を通じて日中国交正常化を実現することを

(31) 汪鴻祥『胡錦涛訪日と日中関係の発展』IGCP雑誌第15号、2008年8月。

(32) 『聖教新聞』、2007年4月13日。

(33) 『人民日報』海外版、2008年5月9日。

提唱し、日中両国の指導者に「対話」することを呼びかけた。池田は、日中関係の発展のために対話の原則を提示した。この原則も日中戦略的互惠関係の重要な原則である。「対話」とはコミュニケーションを講じることである。対話の原則とは、日中関係を発展させる時、対抗を徹底的に捨てて、不断の対話を続けることであり、多層的、多チャンネルの対話を展開しなければならないことを意味する<sup>(34)</sup>。

第四に、人間本位の原則である。「池田提言」は「人間を根本に」日中関係の発展を推進することを強調した。この原則も日中戦略的互惠関係の重要な原則であり、根本的出発点である。「人間本位」とは人間の役割を重視し、民間の交流を重視することである。人間本位の原則とは、日中関係を発展させる時、両国の民衆に着眼し、民衆の立場から出発し、彼らの利益に奉仕しなければならないことを意味する。

## 終わりに

「池田提言」を発表して以来の43年余りの間、国際社会は大きな変化を遂げた。今、国際社会は大変動期にある。日中関係においては未曾有の大発展が現れ、その広さと深さは史上前例のないこととも言えよう。日中貿易総額は1972年の10億ドルから2010年の2977億ドル余りまで増額した。また、日中両国の人員交流は1972年の9000人から2010年の570万人余りまで増えた<sup>(35)</sup>。このように、日中関係は量的にも質的にも新しい発展を遂げたといえる。

「飲水思源」という有名な中国の諺がある。つまり水を飲む時、井戸を掘った人を忘れてはならないことを意味する。日中関係が今日の発展を遂げることができたことについて、40数年前の「池田提言」、そして彼の日中友好に対する重要な貢献を忘れてはならない。中国人民にとって偉大な友人である池田に、衷心よりの敬意を表すべきであると筆者は考える。

筆者は、池田の日中友好の姿勢を間近で拝見したことが何度もある。「池田提言」発表10年後の1978年、第4回訪中の折、池田は筆者の母校・復旦大学に図書贈呈をおこなった。その式典で、大学院在学中であった筆者は学生代表として謝辞を述べた。この時、間近で「中国との友好は、何があっても貫きます」との心情を力強く表明した池田の姿に受けた感動は忘れられない。彼の創立した大学に行きたいとひそかに思っていた。それから、筆者は1984年から交換教員として創価大学に一年間滞在した。キャンパスに溢れる日中友好の温かい雰囲気を実感し、この大学で日中友好の人材育成に尽力したいと決意した。その後、願いを叶えて創価大学の教員になった。筆者の人生も、正に池田の日中友好精神の恩恵を受けた人生である。

日中国交正常化「不惑」の年を迎えるため、日中両国政府と民間は多くの記念イベントを計画している。それは、日中関係が新しい時期に入ると同時に、両者の関係において新たな問題が出

<sup>(34)</sup> 汪鴻祥『文明対話と国際関係』、『多元文化と世界調和—池田大作思想国際学術シンポジウム論文集』、2007年10月。

<sup>(35)</sup> 『人民日報』海外版、2011年12月23日。

現し、新たな挑戦に直面することをも意味する。今後は複雑でなおかつ流動的な内外環境が、依然として日中関係にさまざまな影響をもたらすことになるであろう。たとえば、日中間の構造的問題は依然として存在しており、日中両国民衆の間の相互信頼はまだ堅固とは言い難い。しかも、日中両国の協力の中の競争はまだ存在し、今後日中両国の間にまた摩擦が起きる可能性も存在している。しかし、筆者は日中両国の戦争と対立の時代は、既に遠ざかったと確信している。これからは、「日中の戦略的互惠関係の構築」という新時代における両国の共通目標を実現するために、日中両国が共に手をたずさえて努力することが必要である。「池田提言」の不滅の精神を引き続き高揚し、日中両国の世代友好と共同发展を求めなければならないと考えるものである。